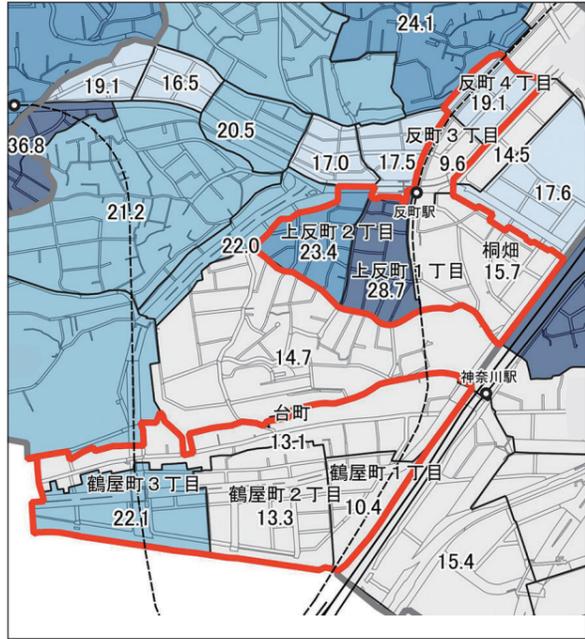
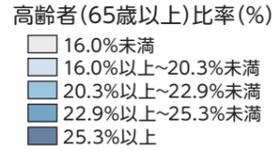


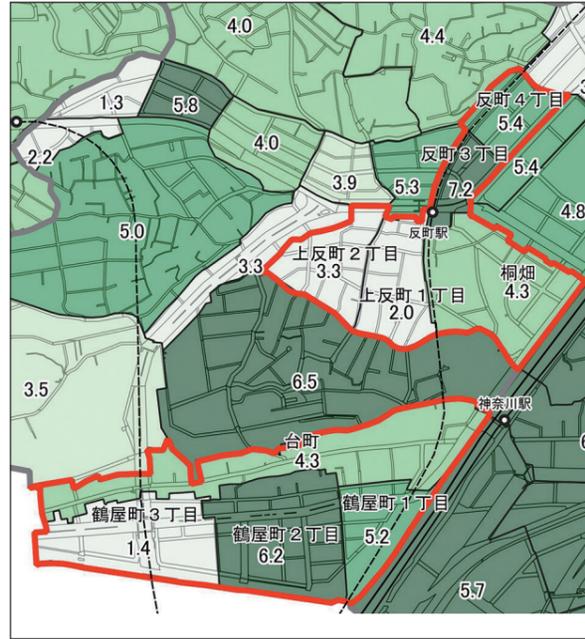
高齢者の分布

※住民基本台帳による、
令和3年3月時点



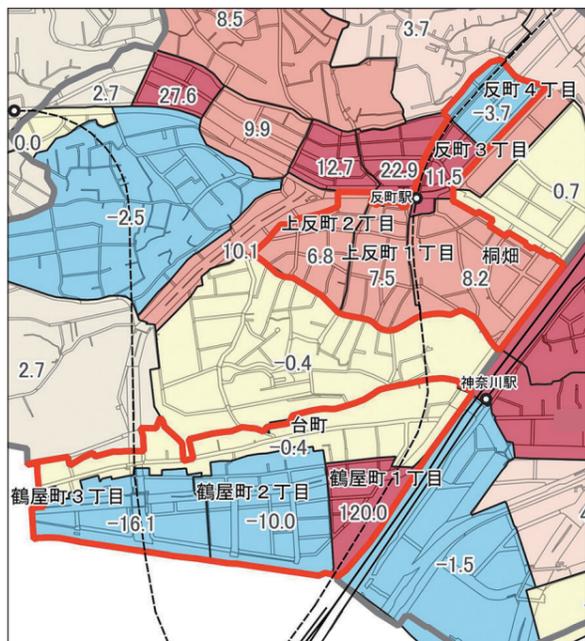
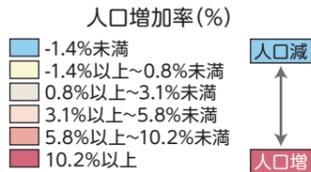
未就学児の分布

※住民基本台帳による、
令和3年3月時点



人口増加率

住民基本台帳による、
平成28年3月及び
令和3年3月時点



※区の高齢人口比率は、**22.0%**です。(令和3年3月時点)
 ※区の未就学児(0～5歳)の比率は、**4.5%**です。
 (令和3年3月時点)
 ※区の高齢者や未就学児の比率は、色が濃いほど高くなります。
 ※人口増加率は、町丁別の人口の増減率を示しており、赤は人口の増加率、青は人口の減少率です。色が濃いほど増加または減少の比率が高いことを示しています。
 ※横浜市地形図複製承認番号 令3建都計第 9016号

この計画は、住み慣れたまちで安心して暮らせることを目指し、地区内の様々な人・団体の想いが込められています。

区の計画や他地区の計画は、
区HPをご確認ください▶



防災を通じた 世代間交流のまち 青木第二

- 神奈川区役所
- 社会福祉協議会
- 地区センター・公会堂・集会所等
- スポーツ施設
- 地域子育て支援拠点
- 地域ケアプラザ
- 福祉施設
- 小学校
- 中学校
- 樹林地
- 農地・農業施設用地
- 都市公園
- 文教厚生用地



地区概要

地区内を東急東横線が通っています。
 区域は南北に分かれており、北側は反町駅周辺の起伏のある丘の上の住宅地で戸建住宅が多くなっています。南側は、横浜駅に近く、幹線道路環状1号線沿道の市街地で共同住宅が多くなっています。

人口・世帯数等の概況(令和3年3月現在)

| | 青木第二地区 | 神奈川区 |
|--------|---------------|-----------------|
| 総人口 | 6,081人 | 241,561人 |
| 0～14歳 | 595人(9.8%) | 27,491人(11.4%) |
| 15～64歳 | 4,460人(73.3%) | 160,934人(66.6%) |
| 65歳以上 | 1,026人(16.9%) | 53,136人(22.0%) |

| | 青木第二地区 | 神奈川区 |
|---------------|--------------|-----------------|
| 総世帯数 | 3,664世帯 | 128,838世帯 |
| 平均世帯人員 | 1.66人 | 1.87人 |
| 65歳以上ひとり暮らし世帯 | 419世帯(11.4%) | 18,089世帯(14.0%) |

これまでの取組とこれからのに向けて

東日本大震災の一年前より「世代間交流」をテーマに活動してきました。震災後は防災訓練を通じた見守り活動と世代間交流を毎年積み重ねてきました。

- 安否確認訓練
- 物資運搬訓練
- 親子で参加できる災害体験
- 防災マップづくり(全戸配布)
- 見守り希望世帯アンケート調査



▲安否確認訓練

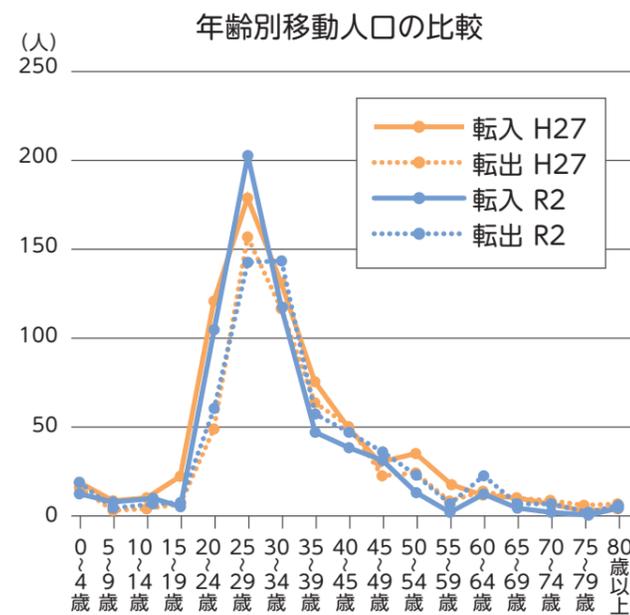
訓練は日頃の見守り活動を推進するふれあい活動員の皆さんも一緒に行い、災害時に備えた日頃の顔つなぎの機会となっています。

核家族化が進む時代だからこそ、町内で家族のように支えあえるまちづくりを目指します。

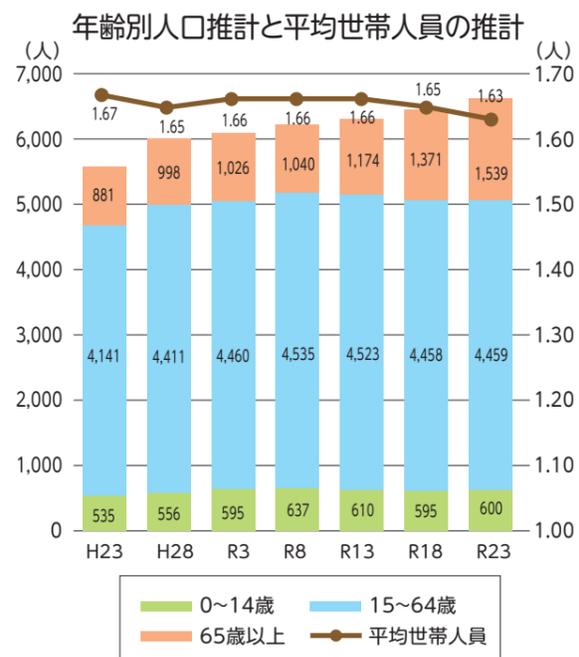
そのためにこれからの地区を支える若い世代に、災害時の備えや日頃からの見守りの大切さについて、よりいっそう伝えていきたいと考えています。



地区状況①



※各年の住民基本台帳(3月)



※各年の住民基本台帳(3月)の実績値をもとに推計

防災を通じた 世代間交流のまち 青木第二



目標①(平常時の取組)

見守りを進めよう

具体的な取組

- 見守り希望世帯アンケート調査を再実施します。
- 見守りが必要な高齢者等と連絡を取り、顔を合わせる機会を増やし、コロナ禍でも3密を避けた集う場を作る等、外出する機会を作っていきます。
- 世代に関係なく自由に参加できる場を広げていきます。公園清掃など屋外活動を通じた世代間交流の機会を増やします。



▲福祉のつどい



▲反町公園での盆踊り



▲地域防災拠点での訓練



▲防災訓練で物資を仕分ける様子

目標②(災害時の取組)

災害時を想定した取組を進めよう

具体的な取組

- 食料等の備蓄の呼びかけや継続した防災情報の提供により、住民の防災への関心を高めます。
- 災害時に迅速かつ的確な行動ができるよう、具体的な状況を想定した安否確認訓練を実施します。また、訓練をとおりて見守る世帯の数を増やします。
- 安否確認訓練や地域防災拠点などで行われる防災訓練に小学生等、幅広い世代の住民の参加を促します。